

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

654

国民健康保険収納事務事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
中事業	国民健康保険収納事務事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課	原田 佳奈 435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	国民健康保険料の収納、徴収事務を円滑に運営すること		国民健康保険料の収納、徴収に関する一般事務費			
事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
		収納、徴収事務の運営	収納、徴収事務の運営	収納、徴収事務の運営	収納、徴収事務の運営	

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	23,728	19,198	23,607	20,469	26,410	22,266	26,116	0	26,116	0
伸び率(%)	△5.8%	△10.9%	△0.5%	6.6%	11.9%	8.8%	△1.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	42,586	43,207	43,129	52,082	43,528	44,000	23,650	0	23,650
	正規職員以外	3,597	3,597	1,968	753	1,836	1,836	1,836	0	1,836
	小計	46,183	46,804	45,097	52,835	45,364	45,836	25,486	0	25,486
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,908	2,184	2,909	2,245	915	877	921	0	921	0
一般財源(税等)	20,820	17,014	20,698	18,224	25,495	21,389	25,195	0	25,195	0
所要人数 (人)	正規職員	5.49	5.57	5.54	6.69	5.54	5.60	3.01	0.00	3.01
	正規職員以外	1.89	1.89	1.02	0.39	0.95	0.95	0.95	0.00	0.95
主な予算内訳	通信運搬費10,509千円 手数料12,823千円 印刷製本費2,592千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
督促状の発送	通	目標値					
		実績値	62675	61775	60574		
		達成度(%)	%	%	%	%	%
現年度未納世帯	世帯	目標値	11500	11500	11500		
		実績値	7439	7220	6743		
		達成度(%)	%	%	%	%	%
		目標値					
成果指標		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	未納者や滞納世帯は、納付相談等で減少しているため。
見直し・改善内容	特になし